

# 中小企業景況調査報告書 (福井県商工会地域)

平成28年 1月～3月 実績

平成28年 4月～6月 見通し

福井県商工会連合会



## I. 景況調査の概要

1. 調査目的 この調査は、経営指導員による訪問面接調査により福井県商工会地域中小企業の経済動向について一定時期ごとに迅速・的確に収集、提供して、経営改善普及事業を効果的に実施するものです。
2. 調査方法 経営指導員による訪問面接調査
3. 対象地区 あわら市、坂井市、永平寺町、福井東、福井北、福井西、越前町、越前市（池田町）、南越前町、わかさ東、おおい町（高浜町）の計11商工会
4. 対象企業数 165企業（1商工会15企業）
5. 回答企業数 165企業（回答率100.0%）
6. 調査対象期間 平成28年1～3月期実績及び平成28年4～6月期見通し
7. 調査時点 平成28年3月1日（火）
8. 回答企業内訳

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
製造業	38	23.0%	38	23.0%	100.0%
建設業	24	14.5%	24	14.5%	100.0%
小売業	51	30.9%	51	30.9%	100.0%
サービス業	52	31.5%	52	31.5%	100.0%
合計	165	100.0%	165	100.0%	100.0%

### 9. DI値（ディフュージョン・インデックス、景気動向指数）

企業の景気動向を示す指標です。各調査項目について〈増加・上昇・好転〉の割合から

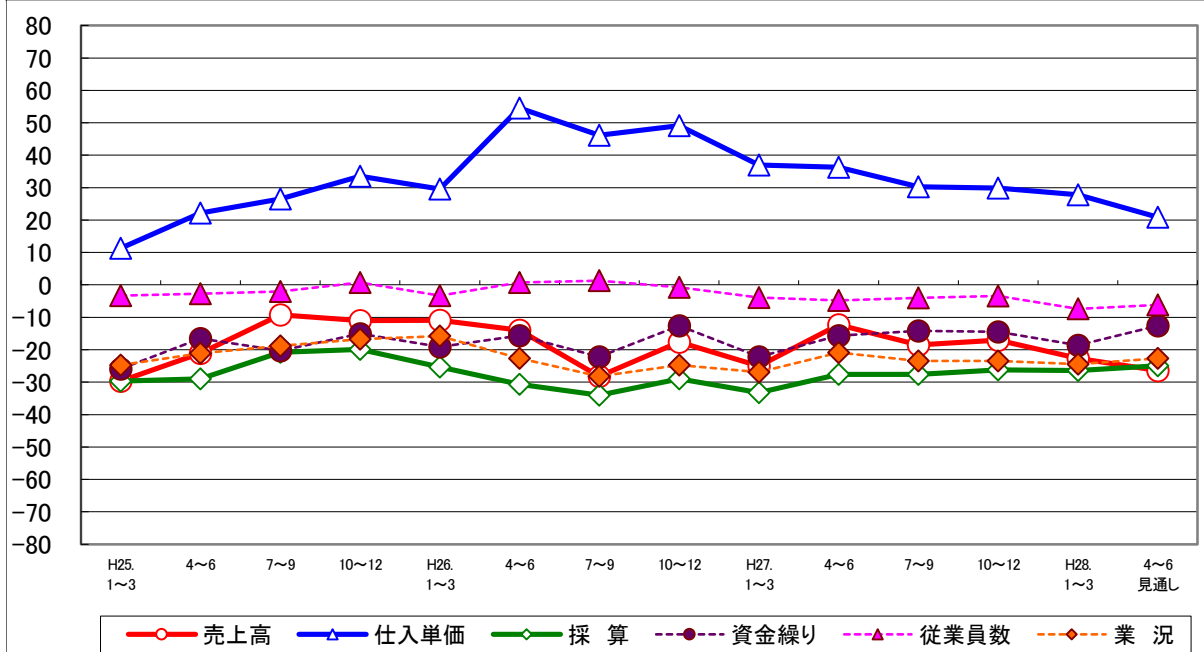
DI値がプラスなら強気（楽観）、マイナスなら弱気（悲観）となります。

$$DI（数式） = （上昇企業数 - 低下企業数） \div 回答企業数 \times 100$$

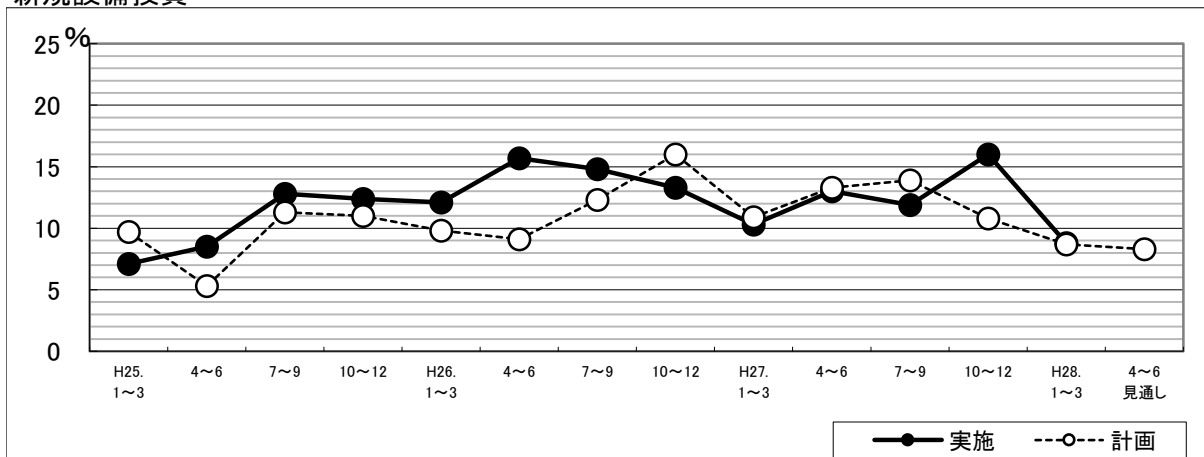
## 全体（福井県商工会地域中小企業）の景況

景気動向推移（前年同期比：DI値）

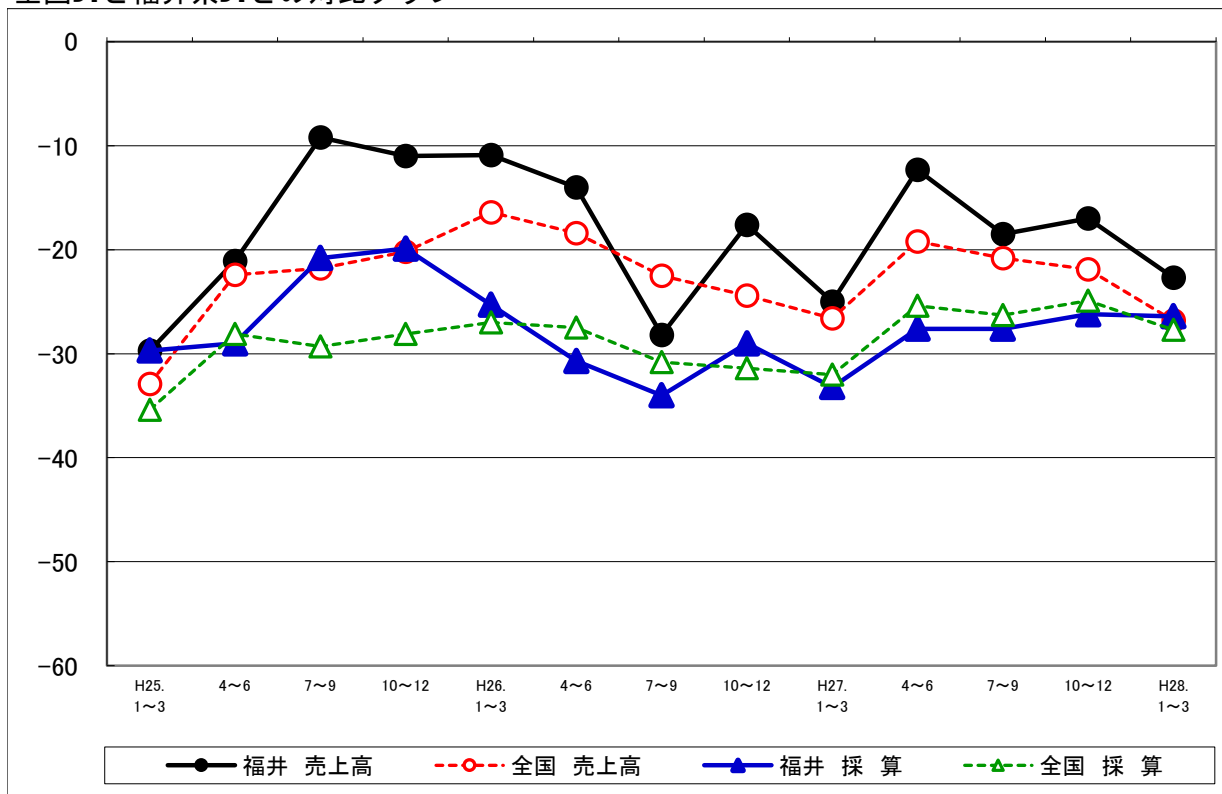
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
H25.1~3	▲ 29.7	11.3	▲ 29.7	▲ 25.9	▲ 3.3	▲ 24.7
4~6	▲ 21.1	22.2	▲ 29.0	▲ 16.5	▲ 2.7	▲ 21.1
7~9	▲ 9.2	26.5	▲ 20.8	▲ 20.3	▲ 2.0	▲ 18.8
10~12	▲ 11.0	33.5	▲ 19.9	▲ 15.1	0.7	▲ 16.7
H26.1~3	▲ 10.9	29.6	▲ 25.3	▲ 19.1	▲ 3.3	▲ 15.8
4~6	▲ 14.0	54.6	▲ 30.7	▲ 15.7	0.7	▲ 22.7
7~9	▲ 28.2	46.2	▲ 34.0	▲ 22.2	1.3	▲ 28.2
10~12	▲ 17.6	49.1	▲ 29.0	▲ 12.6	▲ 0.7	▲ 24.7
H27.1~3	▲ 25.0	37.0	▲ 33.2	▲ 22.2	▲ 3.9	▲ 26.9
4~6	▲ 12.3	36.3	▲ 27.6	▲ 15.7	▲ 4.8	▲ 20.9
7~9	▲ 18.5	30.3	▲ 27.6	▲ 14.2	▲ 4.0	▲ 23.5
10~12	▲ 17.0	29.9	▲ 26.2	▲ 14.5	▲ 3.4	▲ 23.5
H28.1~3	▲ 22.7	27.8	▲ 26.4	▲ 18.6	▲ 7.4	▲ 24.4
4~6見通し	▲ 26.4	20.9	▲ 24.9	▲ 12.6	▲ 6.2	▲ 22.7



## 新規設備投資



全国DIと福井県DIとの対比グラフ



全体の景況

平成28年1～3月期の福井県経済を概観すると、需要面では、大型店、CVS、ドラッグストア等の売上が概ね順調に推移。供給面でも企業の生産活動が、一部で弱さが見られるものの、電子部品・デバイス、医薬品関連の化学や機械関連も高操業を継続するなどから、概ね順調な生産を継続、景気は緩やかに回復傾向を示している。一方、先行きについては、企業収益の改善が続くなかで、各種の政策効果や北陸新幹線開業の波及効果により、回復基調が続くことが期待される。なお、中国経済を中心とする東アジア諸国の下振れリスクや、平成28年4月14日に発生した熊本地震の影響には注視する必要がある。

こうした中、今期（H28年1～3月期）の景況調査をみると、全体では景況感を示すDI値6項目のうち仕入単価（逆指数）（前期▲29.9→今期▲27.8）を除く5項目で僅かながら悪化傾向を示すなど、今期における県内中小企業の景況判断は厳しいものとなっている。ちなみに、下降した5項目の動きを見ると、売上高が前期▲17.0→今期▲22.7、採算が前期▲26.2→今期▲26.4、資金繰りが前期▲14.5→今期▲18.6、従業員数が前期▲3.4→今期▲7.4、業況が前期▲23.5→今期▲24.4となっている。また、来期（H28年4～6月期）の見通しについては、売上高を除き残り5項目で改善予測が示されている。

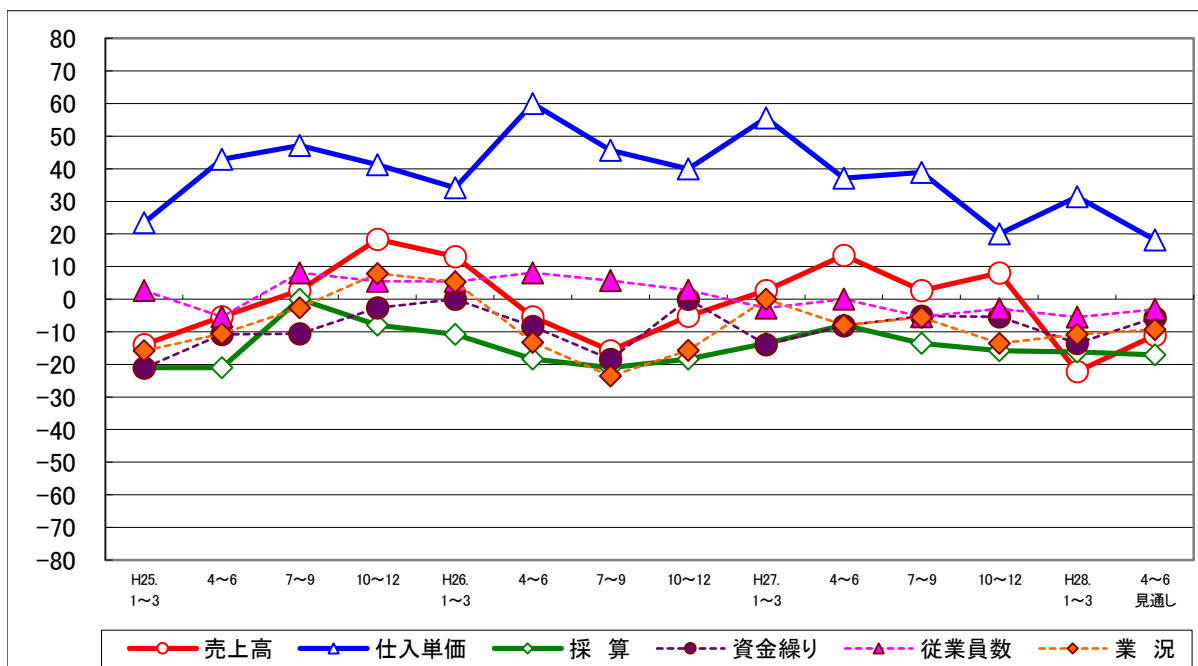
一方、売上高と採算のDI値を全国と比較すると、売上高は福井県（前期▲17.0→今期▲22.7）、全国（前期▲21.9→今期▲26.8）ともに悪化傾向となっているほか、採算も福井県（前期▲26.2→今期▲26.4）、全国（前期▲24.9→今期▲27.7）ともに悪化傾向を示し、両項目でDI値の変化傾向に大きな差異は見られない。

その他、今期の新規設備投資については、計画の8.7%に対して実施が8.8%と投資意欲の持ち直しが見られたほか、先行き（H28年4～6月期）についても、何らかの投資を計画している企業が8.3%となっており、大きな変化は見られない。

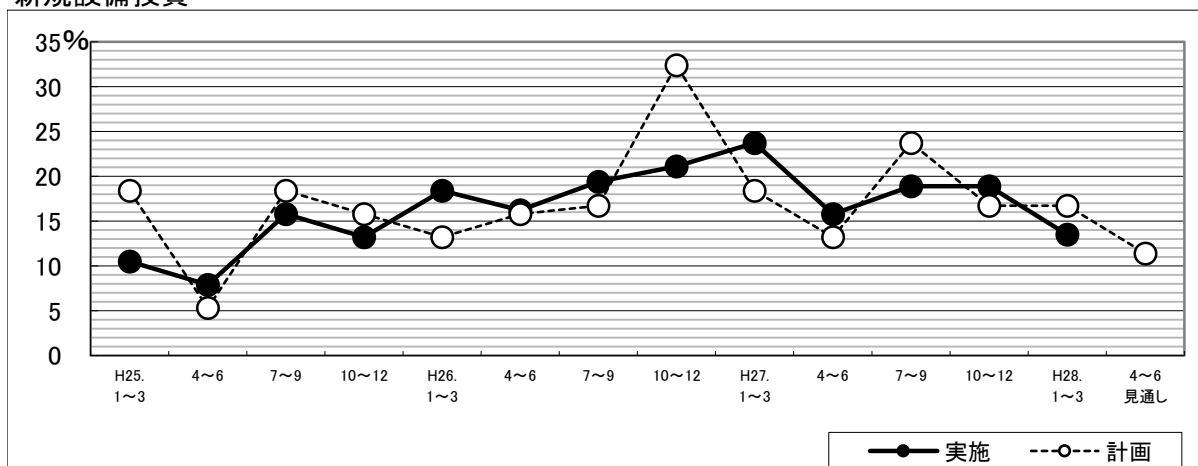
## 製造業（福井県商工会地域中小企業）の景況

景気動向（前年同期比：DI値）

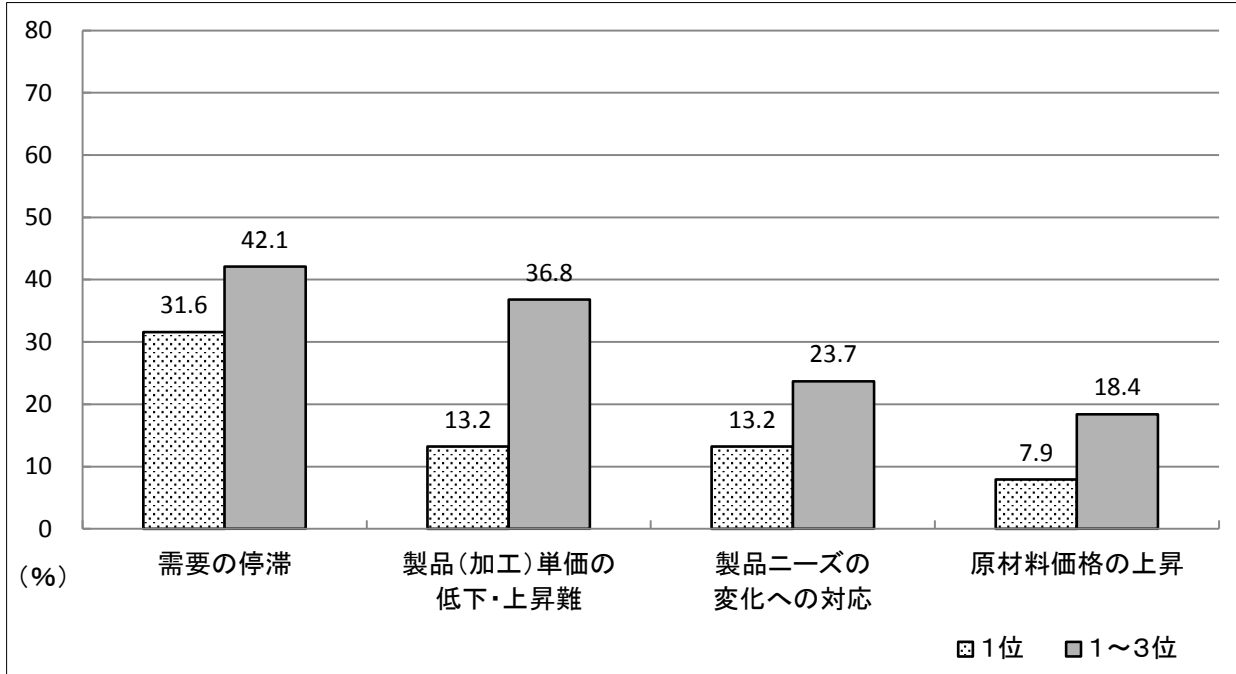
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
H25.1~3	▲ 13.9	23.5	▲ 21.0	▲ 21.1	2.7	▲ 15.8
4~6	▲ 5.4	42.9	▲ 21.0	▲ 10.8	▲ 5.4	▲ 10.6
7~9	2.7	47.1	0.0	▲ 10.6	8.1	▲ 2.6
10~12	18.4	41.2	▲ 7.9	▲ 2.6	5.5	7.9
H26.1~3	13.1	34.2	▲ 10.8	0.0	5.4	5.3
4~6	▲ 5.4	60.0	▲ 18.4	▲ 8.3	8.1	▲ 13.2
7~9	▲ 15.8	45.7	▲ 21.0	▲ 18.5	5.7	▲ 23.6
10~12	▲ 5.2	40.0	▲ 18.4	0.0	2.8	▲ 15.7
H27.1~3	2.7	55.6	▲ 13.5	▲ 13.9	▲ 2.7	0.0
4~6	13.5	37.1	▲ 7.9	▲ 8.1	0.0	▲ 7.9
7~9	2.7	38.9	▲ 13.5	▲ 5.2	▲ 5.4	▲ 5.6
10~12	8.1	20.0	▲ 15.8	▲ 5.4	▲ 2.9	▲ 13.5
H28.1~3	▲ 22.2	31.4	▲ 16.2	▲ 13.5	▲ 5.5	▲ 10.8
4~6見通し	▲ 11.1	18.2	▲ 17.1	▲ 5.7	▲ 3.1	▲ 9.3



## 新規設備投資



## 経営上の問題点



## 調査企業の声

- ・北陸新幹線金沢開業から1年が経過し、順調だった売上(入込数)もかげりをみせている。今後福井駅西口の再開発等での金銭消費の高まりに期待したい。
- ・同業他社は停滞気味でした。小社は前年度売上は現状維持ですが引き合いは前年度より活発です。

## 製造業の景況

最近の県内製造業を概観すると、主力の電子部品・デバイス分野では、高水準の操業を維持するものの一部で弱い動きが見られるほか、化学も合成樹脂等の化学製品が弱含み、医薬品も横ばいとなっている。また、輸送機械は自動車変速装置を中心に増加している。一方、地場産業では、繊維分野で主力の衣料向けや自動車内装材分野で弱含んでいるが、眼鏡枠は国内需要が横ばいながら、海外からのOEM受注が持ち直していることから、全体では緩やかに持ち直している。そのため、県内製造業全体では、業種間で操業度合いにバラつきがみられ、回復が緩やかとなっている。こうした中、今回の景況調査をみると、景況感を示すDI値6項目中、業況で前期の▲13.5→今期▲10.8へと改善が進んだが、その他の5項目は全て悪化傾向を示している。ちなみに、各DI値を眺めてみると、売上高が前期の8.1→▲22.2へ、仕入単価(逆指数)が前期20.0→今期31.4へ、採算が前期▲15.8→今期▲16.2へ、資金繰りが前期▲5.4→今期▲13.5へ、従業員数が前期▲2.9→今期▲5.5へと悪化しており、総じて厳しい結果を残している。

また、先行き(H28年4-6月期)については、採算を除く5項目が改善予測となっており、幾分の持ち直しが期待できる。

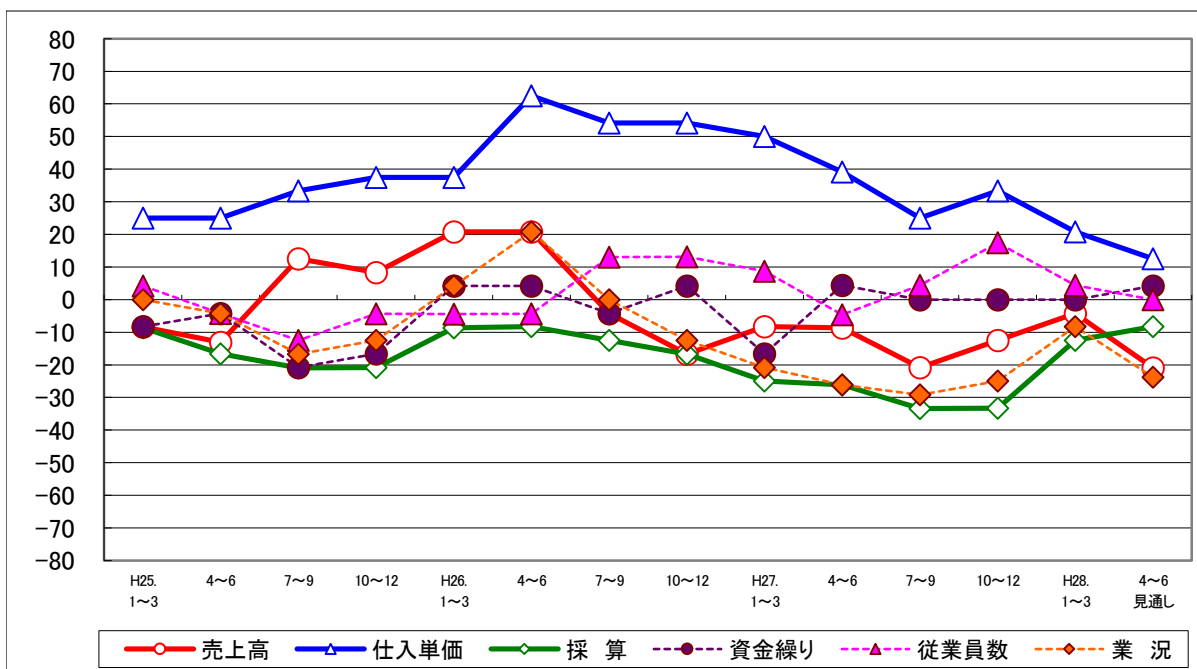
一方、新規設備投資の実施状況については、計画の16.7%に対し実施が13.5%と、実施が計画を下回ったほか、先行きについても何らかの投資を予定する企業が11.4%にとどまり、多少ながら投資意欲に陰りが見られた。

最後に、経営上の問題点については、「需要の停滞」(1位に挙げた企業31.6%、1位～3位までに挙げた企業42.1%)や「製品単価の低下・上昇難」(1位に挙げた企業13.2%、1位～3位までに挙げた企業36.8%)への指摘が目立ったほか、「製品ニーズの変化への対応」(1位に挙げた企業13.2%、1位～3位までに挙げた企業23.7%)、「原材料価格の上昇」(1位に挙げた企業7.9%、1位～3位までに挙げた企業18.4%)への指摘も比較的多かった。その他、個社ごとの声としては「新幹線特需に陰りが見られる」、「同業他社が厳しい業況化、自社は引き合いが増えている」等といった多様な声が聞かれた。

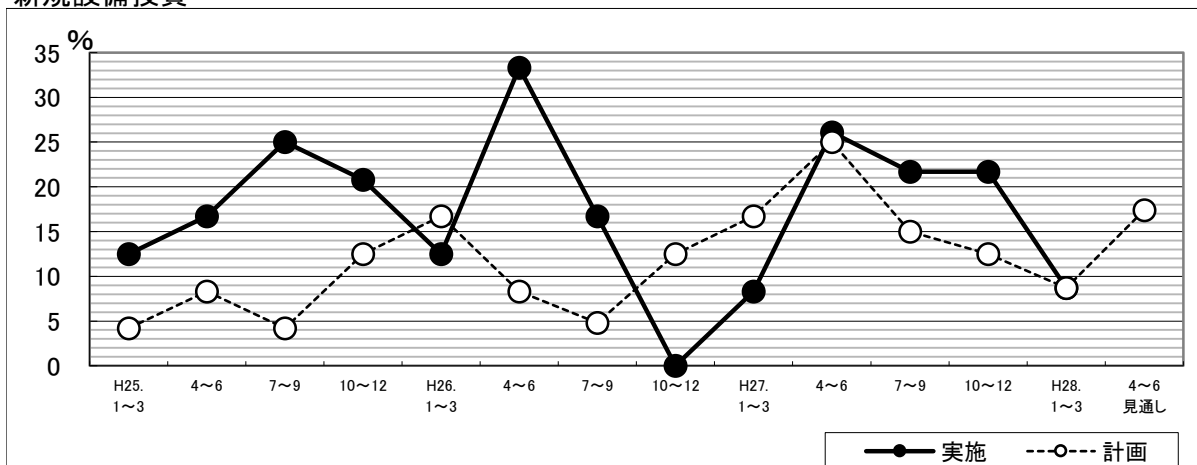
## 建設業（福井県商工会地域中小企業）の景況

景気動向（前年同期比：DI値）

期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
H25.1~3	▲ 8.4	25.0	▲ 8.7	▲ 8.3	4.2	0.0
4~6	▲ 13.1	25.0	▲ 16.6	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 4.2
7~9	12.5	33.3	▲ 20.9	▲ 20.8	▲ 12.5	▲ 16.7
10~12	8.3	37.5	▲ 20.8	▲ 16.6	▲ 4.3	▲ 12.5
H26.1~3	20.8	37.5	▲ 8.7	4.2	▲ 4.4	4.2
4~6	20.8	62.5	▲ 8.3	4.2	▲ 4.3	20.8
7~9	▲ 4.2	54.2	▲ 12.5	▲ 4.2	13.0	0.0
10~12	▲ 16.7	54.2	▲ 16.7	4.2	13.1	▲ 12.5
H27.1~3	▲ 8.3	50.0	▲ 25.0	▲ 16.6	8.7	▲ 20.8
4~6	▲ 8.7	39.1	▲ 26.1	4.4	▲ 4.6	▲ 26.1
7~9	▲ 20.8	25.0	▲ 33.4	0.0	4.4	▲ 29.2
10~12	▲ 12.5	33.3	▲ 33.3	0.0	17.4	▲ 25.0
H28.1~3	▲ 4.2	20.8	▲ 12.5	0.0	4.4	▲ 8.3
4~6見通し	▲ 20.9	12.5	▲ 8.3	4.2	0.0	▲ 23.8

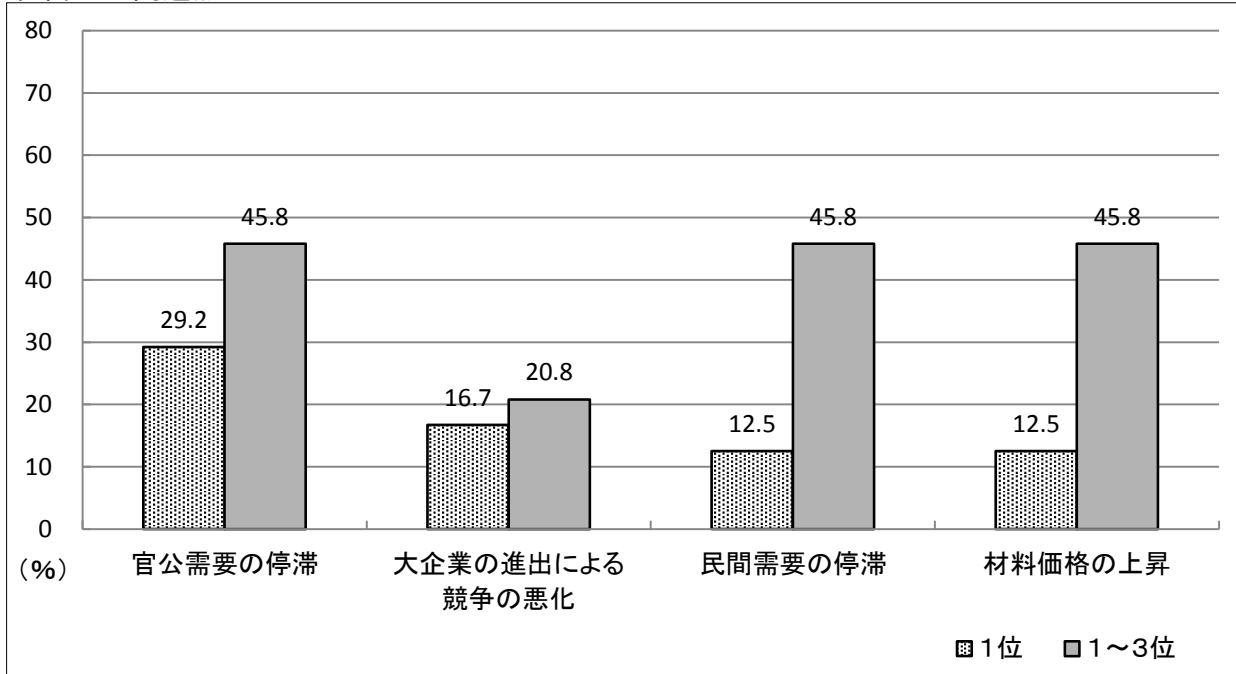


## 新規設備投資





## 経営上の問題点



## 調査企業の声

・新幹線工事の影響で生コン等の材料価格が上昇し、且つ入手困難となっている。その他の公共工事でも新幹線に予算をとられ発注数が激減している。かといって新幹線工事には参入できないため会社存続が困難。

## 建設業の景況

福井県内における平成27年度（27年4月～28年3月期）の公共工事発注状況（資料：東日本建設業保証株式会社）をみると、請負金額は累計で1,191億68百万円の前年同期比8.9%減、発注件数は同3,426件の同11.8%減となり、発注額、件数ともに前年度を下回っている。これを主な発注者別でみると、市町関連工事（429億81百万円の同14.5%増）で増加したものの、県関連工事（478億84百万円の前年同期比13.0%減）が大幅減少しているほか、国家関連工事（144億32百万円の同29.7%減）でも減少し、全体を引き下げる結果となっている。また、住宅投資については、平成27年4月～28年2月までの11か月累計で、前年同期比14.1%増の3,550戸となった。ちなみに、利用関係別では主力の持家が前年同期比6.8%増の2,111戸、貸家が同32.7%増の1,072戸となっている。

こうした中で今回の景況調査を見ると、資金繰りで横ばい（前期0.0→今期0.0）、従業員数で悪化（前期17.4→今期4.4）した以外はほぼ改善が進んでいる。ちなみに、項目別で見ると、売上が前期▲12.5→今期▲4.2、仕入単価（逆指数）が前期33.3→今期20.8、採算が前期▲33.3→今期▲12.5、業況が前期▲25.0→今期▲8.3となっている。また、先行き（H28年4～6月期）については、仕入単価、採算、資金繰りの3項目で改善予測となっているが、売上高、従業員数、業況の3項目は悪化予測となっており、不透明感は強い。

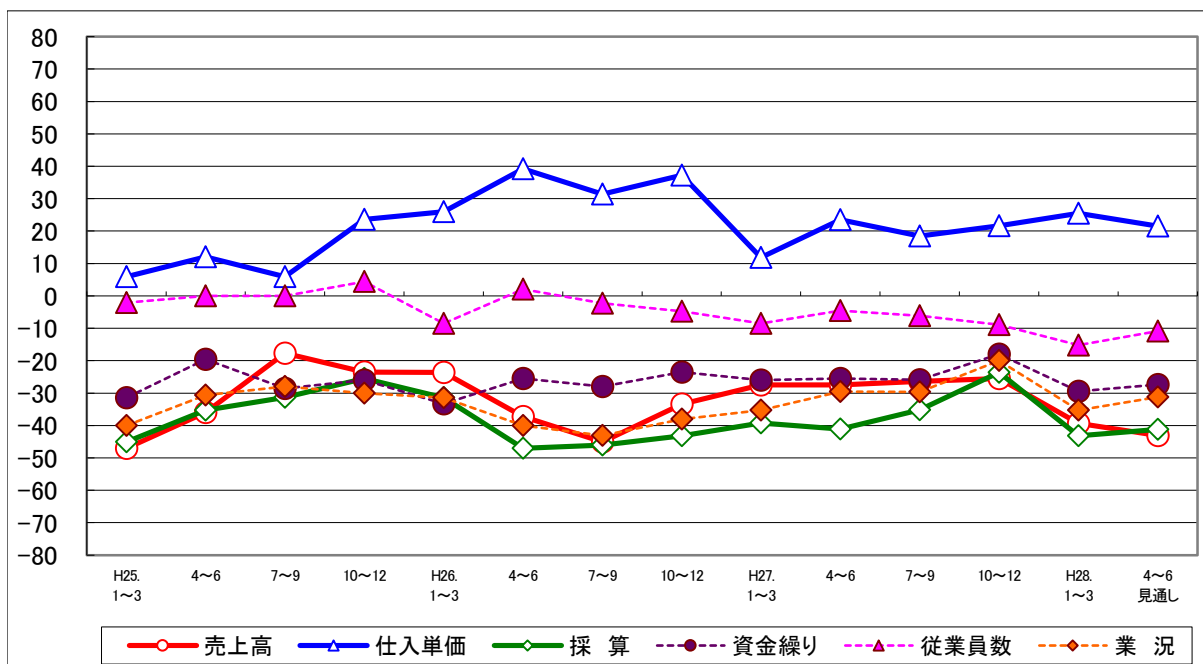
一方、今期の新規設備投資実施状況については、計画した企業8.7%に対し実施した企業が8.7%となり計画通りの実施状況となったが、先行き（H28年4～6月期）については何らかの設備投資を計画している企業が17.4%となっており、投資意欲はさらに強まることが予想される。

最後に、経営上の問題点については、「官公需要の停滞」（1位に挙げた企業ウエイト29.2%、1位～3位までに挙げた企業45.8%）への指摘が最も多いが、「大企業の進出による競争の悪化」（1位に挙げた企業ウエイト16.7%、1位～3位までに挙げた企業20.8%）も比較的多い。その他、「民間需要の停滞」（1位に挙げた企業ウエイト12.5%、1位～3位までに挙げた企業45.8%）、「材料費の上昇」（1位に挙げた企業ウエイト12.5%、1位～3位までに挙げた企業45.8%）への指摘も見られる。また、個別の見解として「新幹線工事の影響により生コン等材料コストが上昇している、しかも入手困難」、「公共工事が新幹線に予算を取られている」などの声が聞かれた。

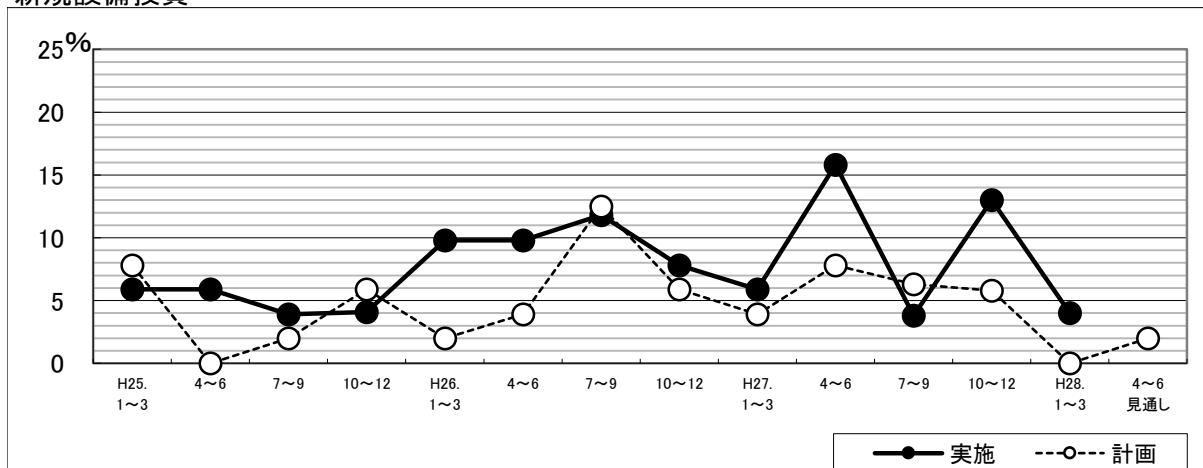
## 小売業（福井県商工会地域中小企業）の景況

景気動向（前年同期比：DI値）

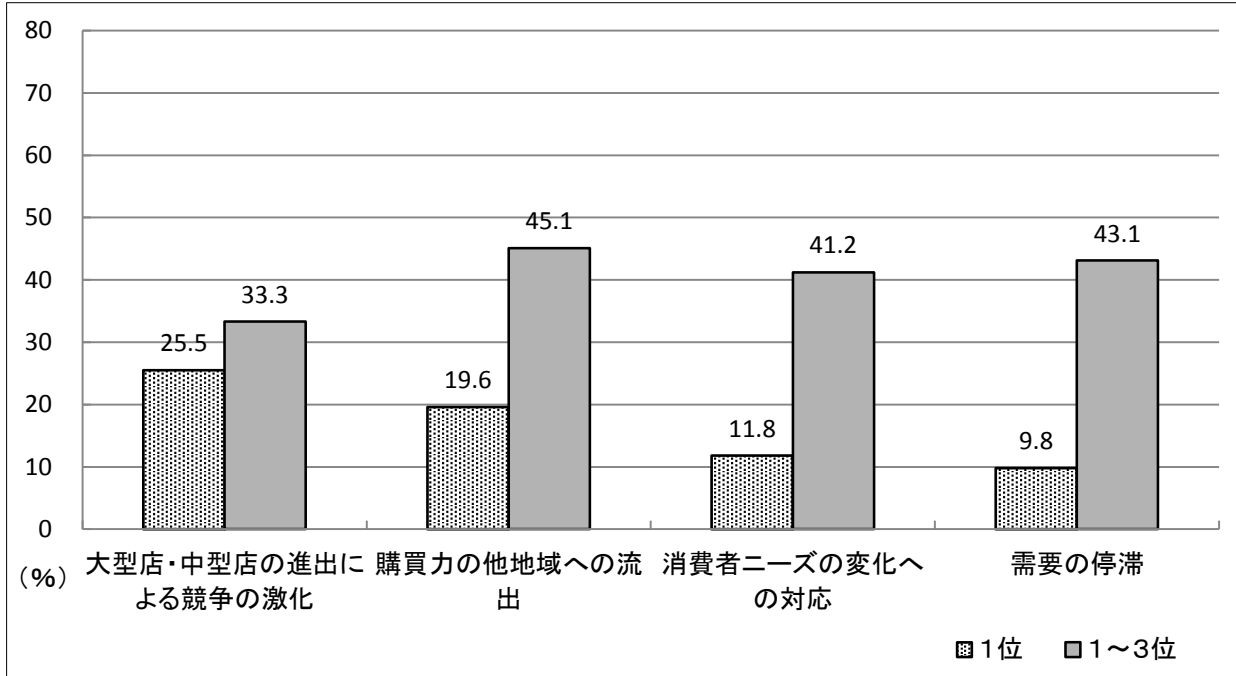
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
H25.1~3	▲ 47.0	5.9	▲ 45.1	▲ 31.4	▲ 2.1	▲ 40.0
4~6	▲ 36.0	12.0	▲ 35.3	▲ 19.6	0.0	▲ 30.6
7~9	▲ 17.7	5.9	▲ 31.3	▲ 28.6	0.0	▲ 28.0
10~12	▲ 23.5	23.6	▲ 25.5	▲ 26.0	4.4	▲ 30.0
H26.1~3	▲ 23.6	26.0	▲ 31.4	▲ 33.3	▲ 8.5	▲ 31.4
4~6	▲ 37.3	39.2	▲ 47.0	▲ 25.5	2.1	▲ 40.0
7~9	▲ 45.1	31.4	▲ 46.0	▲ 28.0	▲ 2.3	▲ 43.1
10~12	▲ 33.4	37.2	▲ 43.2	▲ 23.5	▲ 4.7	▲ 38.0
H27.1~3	▲ 27.5	11.8	▲ 39.2	▲ 26.0	▲ 8.5	▲ 35.3
4~6	▲ 27.5	23.5	▲ 41.1	▲ 25.5	▲ 4.6	▲ 29.5
7~9	▲ 26.4	18.5	▲ 35.2	▲ 25.9	▲ 6.1	▲ 29.6
10~12	▲ 25.5	21.6	▲ 23.6	▲ 18.0	▲ 8.9	▲ 20.0
H28.1~3	▲ 39.3	25.5	▲ 43.2	▲ 29.4	▲ 15.2	▲ 35.3
4~6見通し	▲ 43.1	21.5	▲ 41.2	▲ 27.4	▲ 10.9	▲ 31.2



## 新規設備投資



## 経営上の問題点



## 調査企業の声

・大型店の価格競争の激化。震災後にハイブリッドが加速してガソリンの売上は激減し、暖冬で灯油の売上も半減となった。何一つとっても最悪な状況である。

## 小売業の景況

近畿経済産業局が毎月公表する大型小売店販売状況（百貨店＋スーパー）から平成28年2月の結果をみると、気温高により冬物衣料が不調だったものの、惣菜を中心に食料品が好調だったことに加え、うるう年で営業日数が前年より1日多かったことなどから、全店ベースで前年同月比3.6%増の58億80百万円と3ヶ月連続で前年を上回った。業態別では、大型小売店で高額品に動きが見られるほか食料品も順調に推移している。コンビニエンスストア販売も飲料や惣菜等に動きが見られ堅調に推移、ドラッグストアも品揃えの拡充により飲食料品等に動きがみられることから順調な動きとなっている。家電量販店も白物家電等に動きがみられ、緩やかに持ち直している。

こうした中、今回の景況調査では、景況感を示すDI値6項目全てが悪化傾向となった。ちなみに、項目別の状況を見ると、売上高が前期▲25.5→今期▲39.3、仕入単価（逆指数）が前期21.6→今期25.5、採算が前期▲23.6→今期▲43.2、資金繰りが前期▲18.0→今期▲29.4、業況が前期▲20.0→今期▲35.3となっている。また、先行き（H28年4-6月期）については、売上高を除いて5項目で改善予測となっている。

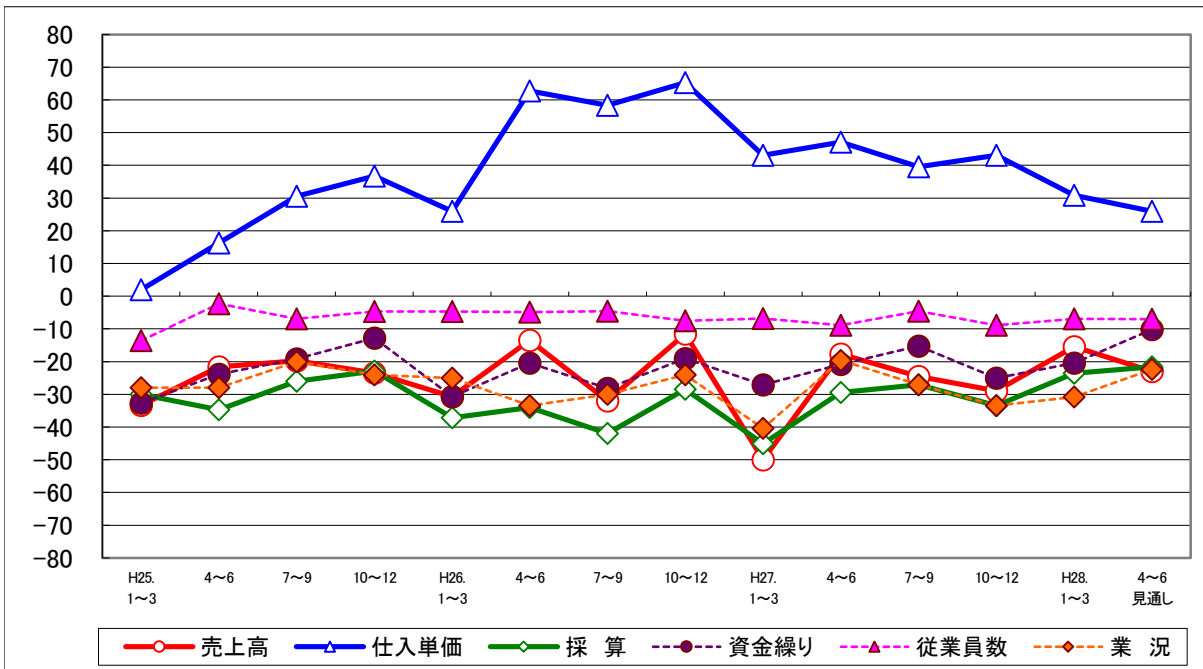
一方、新規設備投資の実施状況については、今期、計画が全くなかったにも関わらず4.0%の企業が実施しており、水準は低いもののまずまずの動きとなった。但し、先行き（H28年4-6月期）については、何らかの投資を考える企業2.0%と低調なものとなっている。

最後に、経営上の問題点については、「大型店・中型店の進出による競争激化」（1位に挙げた企業ウエイト25.5%、1位～3位までに挙げた企業33.3%）や「購買力の他地域への流出」（1位に挙げた企業ウエイト19.6%、1位～3位までに挙げた企業45.1%）を指摘する企業が多い。また、「消費ニーズの変化への対応」や「需要の停滞」への指摘も比較的多く、両項目の1位～3位に挙げた企業ウエイトは、「消費ニーズの変化への対応」が41.2%、「需要の停滞」が43.1%に達している。その他、「大型店の競争激化など、何一つとっても最悪な状況」といった悲観的な声も聞かれた。

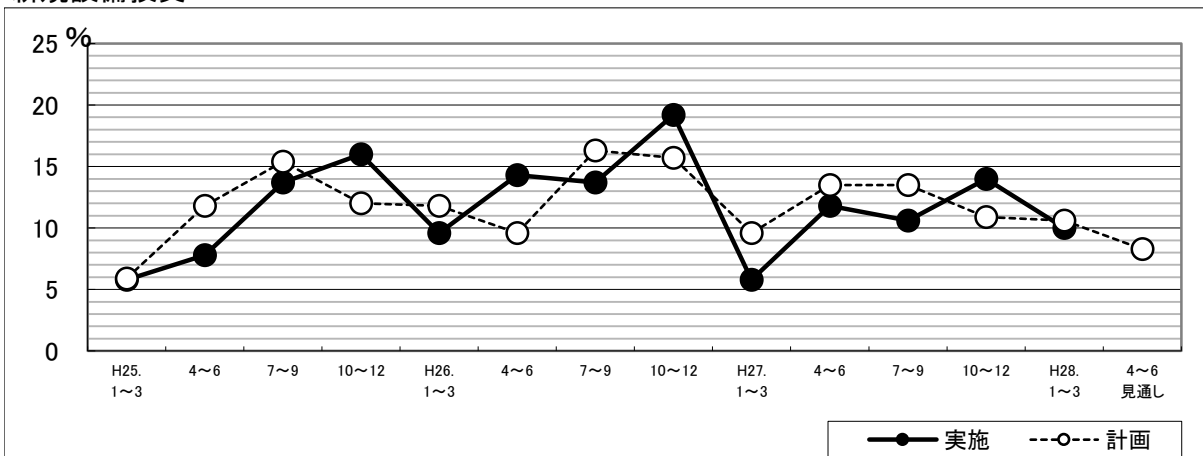
# サービス業（福井県商工会地域中小企業）の景況

## 景気動向（前年同期比：DI値）

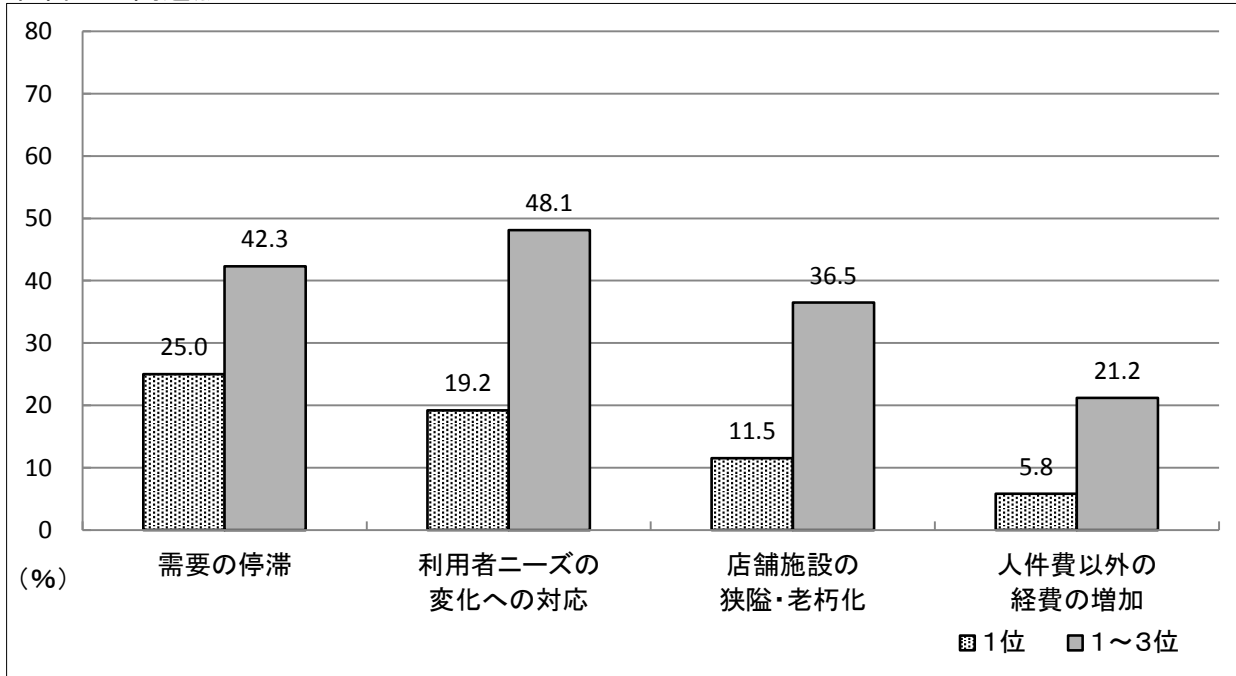
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
H25.1~3	▲ 33.3	2.0	▲ 30.0	▲ 32.7	▲ 13.6	▲ 28.0
4~6	▲ 21.6	16.3	▲ 34.7	▲ 23.9	▲ 2.3	▲ 28.0
7~9	▲ 19.7	30.6	▲ 26.0	▲ 19.2	▲ 6.9	▲ 20.0
10~12	▲ 23.5	36.7	▲ 22.9	▲ 12.8	▲ 4.7	▲ 24.0
H26.1~3	▲ 30.7	26.0	▲ 37.2	▲ 30.7	▲ 4.7	▲ 25.0
4~6	▲ 13.5	62.7	▲ 34.0	▲ 20.4	▲ 4.9	▲ 33.4
7~9	▲ 32.0	58.3	▲ 42.0	▲ 28.2	▲ 4.6	▲ 30.0
10~12	▲ 11.5	65.3	▲ 28.5	▲ 19.1	▲ 7.5	▲ 24.0
H27.1~3	▲ 50.0	43.1	▲ 45.1	▲ 27.1	▲ 6.8	▲ 40.4
4~6	▲ 17.7	47.1	▲ 29.4	▲ 20.8	▲ 8.9	▲ 19.6
7~9	▲ 24.5	39.6	▲ 27.1	▲ 15.2	▲ 4.6	▲ 27.1
10~12	▲ 28.9	43.1	▲ 33.4	▲ 25.0	▲ 8.9	▲ 33.4
H28.1~3	▲ 15.4	30.8	▲ 23.6	▲ 20.4	▲ 6.9	▲ 30.8
4~6見通し	▲ 23.0	26.0	▲ 21.6	▲ 10.2	▲ 7.0	▲ 22.4



## 新規設備投資



## 経営上の問題点



## 調査企業の声

- ・高齢化による顧客数の減少が問題である。新規顧客の獲得は難しく、女性だけでなく男性客も少しは増えているが、客単価は女性客より低く、時間帯も夕方が多く難しい。
- ・新規のお客様に気に入っていただけるよう、接客やサービスに気をつけながら利用者の確保に力を入れる。経費の節約も考えていこうと思う。

## サービス業の景況






経済産業省が毎月公表する平成28年2月の第3次産業活動指数（季節調整値、2005年＝100）は、総合103.4で前月比－0.1%の低下となった。ちなみに、個人サービス全体では同0.3%の上昇、事業所サービス全体では同1.3%の低下となっている。総じてみれば、第3次産業活動は一進一退ながら一部に弱さがみられる。これを業種別にみると事業者向け関連サービス（前月比－3.8%）、小売業（同－2.5%）、電気・ガス・熱供給・水道業（同－3.8%）、医療・福祉（同－0.7%）の4業種で低下。卸売業（同＋1.4%）、金融業・保険業（同＋1.3%）、不動産業（同＋1.1%）、運輸業・郵便業（同＋0.9%）、生活娯楽関連サービス（同＋0.7%）、情報通信業（同＋0.4%）、物品賃貸業（自動車賃貸業を含む）（同＋1.3）の7業種で上昇している。





























































しかし、今回の景況調査をみると、福井県の場合、DI値6項目全てが改善傾向となり、全国の動きとはいささか異なっている。ちなみに、項目別では、売上高が前期▲28.9→今期▲15.4、仕入単価（逆指数）が前期43.1→今期30.8、採算が前期▲33.4→今期▲23.6、資金繰りが前期▲25.0→今期▲20.4、従業員数が前期▲8.9→今期▲6.9、業況が前期▲33.4→今期▲30.8となっている。ただ、改善傾向とはいえその水準は水面下にあり、楽観を許さない状況であることは確認しておく必要がある。また、先行き（H28年4－6月期）については、売上高、従業員数で悪化予測となっているものの、残り4項目は改善予測となっている。

一方、新規設備投資については、計画10.6%に対し実施が10.0%とまずまずの動きとなったほか、先行き（H28年4－6月期）についても8.3%の企業で何らかの設備投資を計画しているなど、ほぼ横ばいで推移することが期待される。

最後に、経営上の問題点については、前回同様、「需要の停滞」（1位に挙げた企業ウエイト25.0%、1位～3位までに挙げた企業42.3%）及び「利用者ニーズの変化への対応」（1位に挙げた企業ウエイト19.2%、1位～3位までに挙げた企業48.1%）への指摘が目立ったほか、「店舗施設の狭隘・老朽化」や「人件費以外の経費の増加」を指摘する企業も比較的多く見られた。その他、個別見解として「高齢化による顧客数の減少」といった声も聞かれたが、「接客サービスに注力し利用者数の増加を図る」、「さらなる経費節減を図る」など前向きな声も聞かれた。

全国・福井景気動向 平成28年1月～3月（対前年同期比：DI値）

DI値	100～15.1	15～0.1	0～-15	-15.1～ -40	-40.1～ -100
天気図					
傾向	好転	やや好転	やや悪化	悪化	大幅に悪化

業種別 / 項目別	売上額	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況	
全国	全体						
	DI値	▲ 26.8	24.8	▲ 27.7	▲ 18.1	▲ 5.1	▲ 25.4
	製造業						
	DI値	▲ 18.6	26.4	▲ 21.7	▲ 14.4	▲ 1.0	▲ 18.4
	建設業						
	DI値	▲ 17.4	32.9	▲ 18.3	▲ 8.4	▲ 6.3	▲ 14.1
	小売業						
	DI値	▲ 41.8	15.4	▲ 38.0	▲ 25.6	▲ 6.1	▲ 38.7
福井	サービス業						
	DI値	▲ 24.0	27.8	▲ 27.3	▲ 18.8	▲ 6.2	▲ 24.1
	全体						
	DI値	▲ 22.7	27.8	▲ 26.4	▲ 18.6	▲ 7.4	▲ 24.4
	製造業						
	DI値	▲ 22.2	31.4	▲ 16.2	▲ 13.5	▲ 5.5	▲ 10.8
	建設業						
	DI値	▲ 4.2	20.8	▲ 12.5	0.0	4.4	▲ 8.3
小売業							
DI値	▲ 39.3	25.5	▲ 43.2	▲ 29.4	▲ 15.2	▲ 35.3	
サービス業							
DI値	▲ 15.4	30.8	▲ 23.6	▲ 20.4	▲ 6.9	▲ 30.8	

※仕入単価はプラスになるほど悪化となります。

